

財政状況

平成19年12月3日

第120号

岡山県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成18年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
3. 平成19年度上半期の財政運営について	15
(1) 9月補正予算	15
(2) 9月現計予算額	15
4. 歳入歳出予算の執行状況について	16
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
5. 公有財産及び基金について	17
6. 県民負担の状況について	18
7. 県債及び一時借入金について	19
(1) 県債	19
(2) 一時借入金	19
8. 平成19年度上半期の公営企業の状況について	20
(1) 岡山県営電気事業	20
(2) 岡山県営工業用水道事業	25
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	31
10. 附表	44

附 表

附表 1. 平成18年度一般会計決算状況	44
附表 2. 平成18年度一般会計収支状況	44
附表 3. 平成18年度一般会計歳入款別決算状況	45
附表 4. 平成18年度県税税目別決算額	46
附表 5. 平成18年度地方交付税決定状況	47
附表 6. 平成18年度一般会計歳出款別決算状況	47
附表 7. 平成18年度特別会計決算状況	48
附表 8. 平成18年度特別会計歳入歳出決算状況	48
附表 9. 平成18年度普通会計収支状況	49
附表10. 平成18年度普通会計決算状況	50
附表11. 平成19年度一般会計款別予算現計額	51
附表12. 平成19年度分類別予算現計額	52
附表13. 平成19年度特別会計予算現計額	53
附表14. 平成19年度一般会計収入, 支出の状況	54
附表15. 平成19年度特別会計収入, 支出の状況	55
附表16. 県民の県税負担等の状況	56
附表17. 平成19年度県債発行限度額	57

1. はじめに

平成18年度決算の概要、平成19年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成18年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成18年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化及びデフレの克服、民需主導の持続的経済成長の実現を図るため、従来の歳出構造路線を堅持・強化することとし、このため、三位一体改革を推進するとともに、総人件費改革、医療制度改革等を順次予算に反映させました。また、新規国債発行額についても30兆円にできるだけ近づけることとし、その結果、18年度の国の一般会計当初予算の規模は79兆6,860億円(対前年度比3.0%減)、一般歳出は46兆3,660億円(同1.9%減)となりました。

また、平成18年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図り、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。その結果、計画の規模は83兆1,508億円(同0.7%減)となり、平成14年度以降5年連続で前年度を下回ることとなりました。

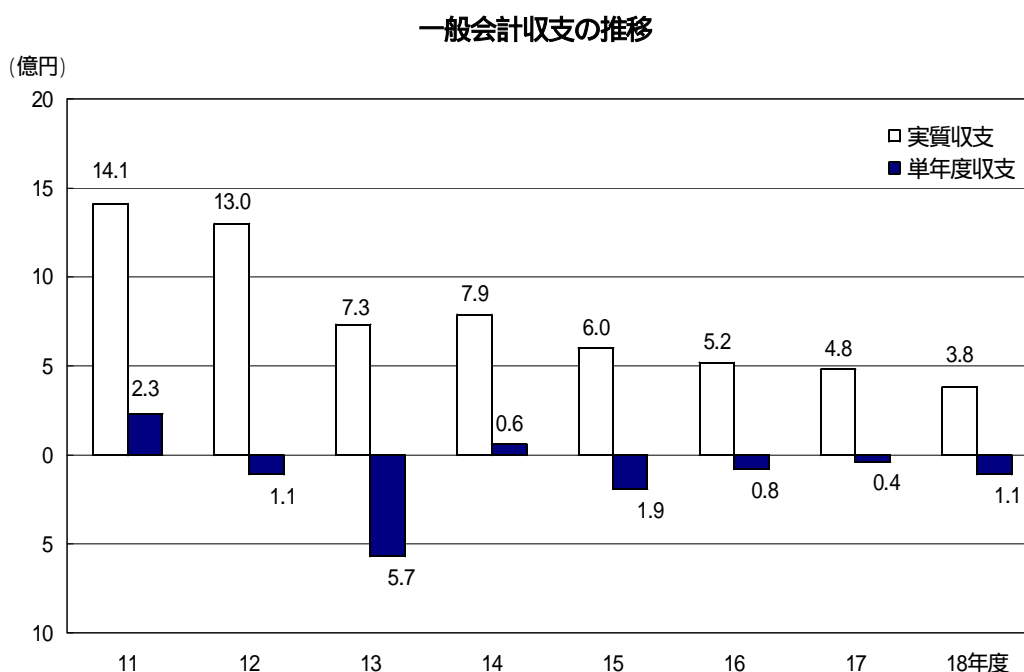
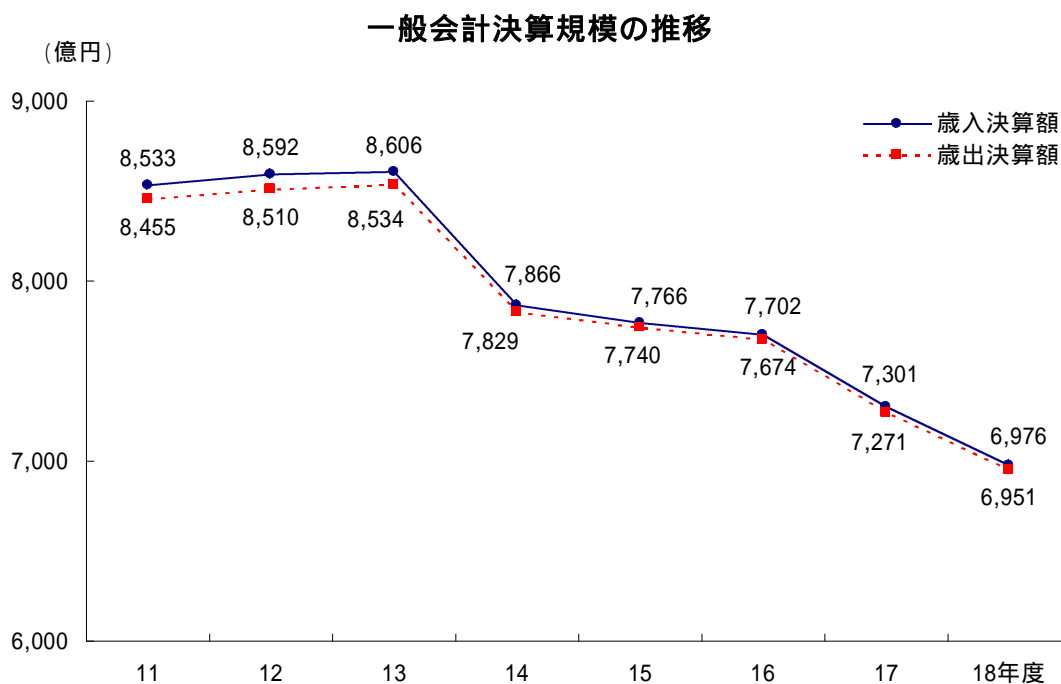
本県については、厳しい財政状況の中、公共事業や一般施策の削減、さらには職員の給与カットの実施など、あらゆる歳出削減策に取り組むとともに、執行においても、できる限りの経費支出の効率化に努めました。また、歳入面では地方交付税は大幅に減少したものの、地方税は、過去最高であった前年度を上回る額を確保しました。その上で、なお残る収支不足については、特定目的基金からの繰替運用等の臨時的歳入対策を行い、最終的に、実質収支は11億2,900万円の黒字と、30年連続の黒字を確保しました。

歳入面について詳しくみると、地方税は、個人県民税の増(+33億円)等により、前年度から28億円増加(+1.2%)の2,278億円となり、過去最高額を更新しました。一方、地方交付税は、大幅に税収が増加した17年度の反動等により、306億円減少(-17.0%)しました。

また、歳出面では、義務的経費のうち、公債費が、これまでの行革の取組の効果等により、大幅に減少(-68億円)し、1,073億円となりました。投資的経費については、改訂第3次行革大綱に基づく削減のほか、国直轄事業負担金、災害復旧事業費の減により、前年度比172億円の減となり、歳出全体では、367億円減(-4.8%)の7,355億円となりました。

(2) 一般会計

平成18年度一般会計の歳入歳出予算現額7,164億64百万円に対する歳入決算額は6,975億57百万円(対前年度比 4.5%),歳出決算額は6,951億6百万円(同 4.4%)とそれぞれ減少しました。この結果,歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成19年度)へ繰り越すべき財源20億73百万円を差し引いた実質収支は3億78百万円の黒字となりましたが,実質収支から前年度(平成17年度)実質収支4億84百万円を差し引いた単年度収支は1億6百万円の赤字になりました。(附表1,2)



歳入

歳入決算額は6,975億57百万円で、前年度に比べ4.5%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税(32.7%)、地方交付税(21.5%)、県債(13.4%)、国庫支出金(12.7%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は46.9%となり、前年度に比べ2.5ポイント上回っています。

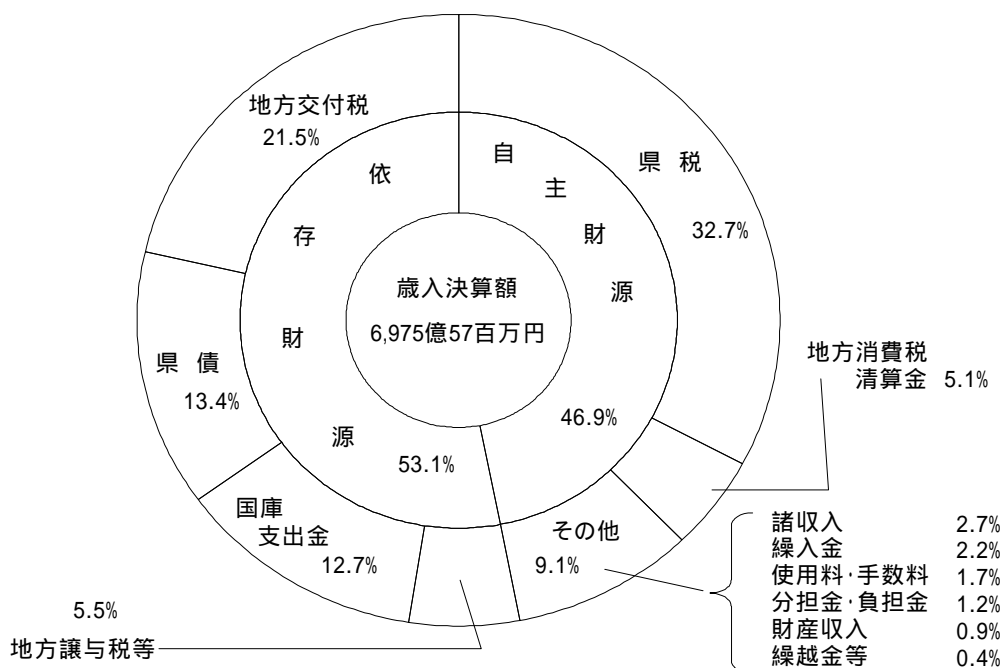
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円,%)

款 別		平成18年度		平成17年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	228,230	32.7	222,215	30.4	2.7
	地方消費税清算金	35,801	5.1	34,864	4.8	2.7
	分担金及び負担金	8,291	1.2	14,169	2.0	41.5
	使用料及び手数料	11,821	1.7	12,310	1.7	4.0
	財産収入	6,367	0.9	2,324	0.3	174.0
	寄附金	120	0.0	86	0.0	39.5
	繰入金	15,130	2.2	9,992	1.4	51.4
	諸収入	18,770	2.7	25,073	3.4	25.1
	繰越金	3,051	0.4	2,838	0.4	7.5
依存財源	地方譲与税	36,512	5.2	14,660	2.0	149.1
	地方特例交付金	764	0.1	12,022	1.6	93.6
	地方交付税	150,045	21.5	180,693	24.8	17.0
	交通安全対策特別交付金	1,057	0.2	998	0.1	5.9
	国庫支出金	88,309	12.7	105,719	14.5	16.5
	県 債	93,289	13.4	92,173	12.6	1.2
計		697,557	100.0	730,136	100.0	4.5

一般会計款別歳入決算額の割合

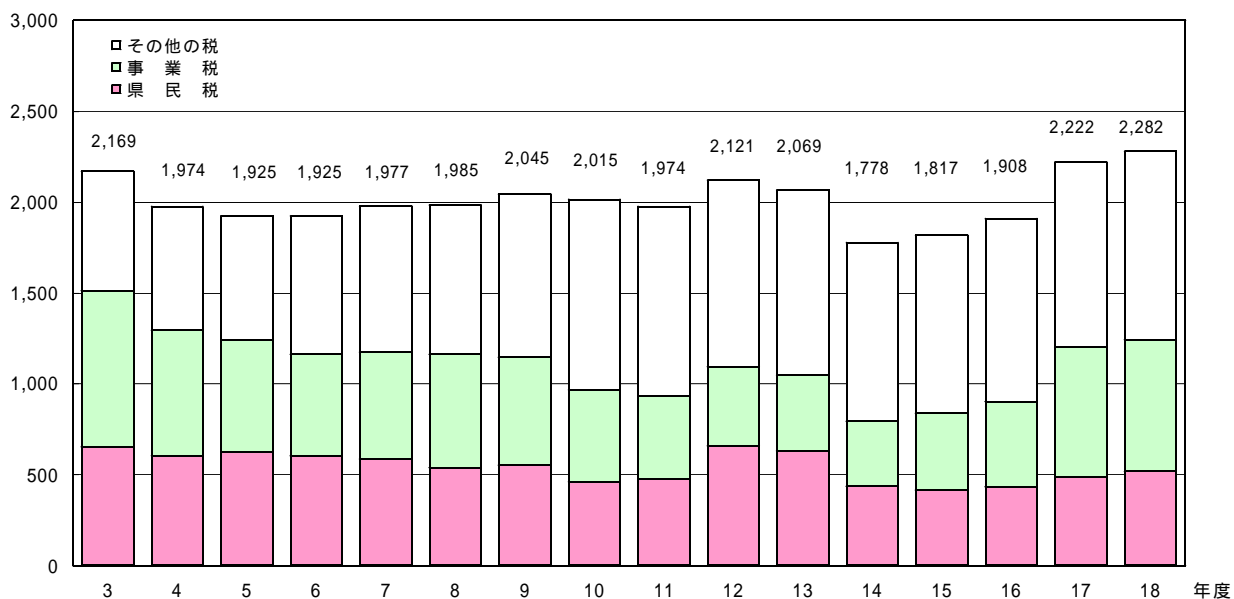


ア 県税

平成18年度の県税収入については、高金利期預入れの郵便貯金の減少による利子割県民税や上期の株式市場の低迷による株式等譲渡所得割県民税などの税目で減収となっていますが、株式投信への資金流入の過去最高更新による配当割県民税、貨物輸入の堅調な伸びによる地方消費税、勤労所得の伸び等による個人県民税などの税目が増収となり、県税全体としては、前年度決算額に比べ、60億150万円(2.7%)増の2,282億300万円となっています。(附表4)

県税収入額の推移

(億円)



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は365億12百万円で、所得譲与税の増加により、前年度に比べ218億52百万円(149.1%)の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,500億45百万円で、その内訳は、普通交付税1,468億82百万円、特別交付税31億63百万円となっており、前年度に比べ306億48百万円(17.0%)の減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は82億91百万円で、前年度に比べ58億78百万円(41.5%)の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は883億9百万円で、その内訳は、国庫負担金415億89百万円、国庫補助金460億24百万円、委託金6億96百万円となっており、義務教育費の国庫負担率の引き下げの影響や、補助事業の削減などに伴う普通建設事業支出金の減少などにより、前年度に比べ174億10百万円(16.5%)の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は187億70百万円で、17年度にあった郷土文化財団からの美術品取得資金返還金がなくなったことから、前年度に比べ63億3百万円(25.1%)の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は932億89百万円で、公共事業の減少や地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が減少した一方で、退職手当債の発行が増加したため、前年度に比べ11億16百万円(1.2%)の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ13億23百万円(1.8%)の減となっています。

歳出 ア 概要

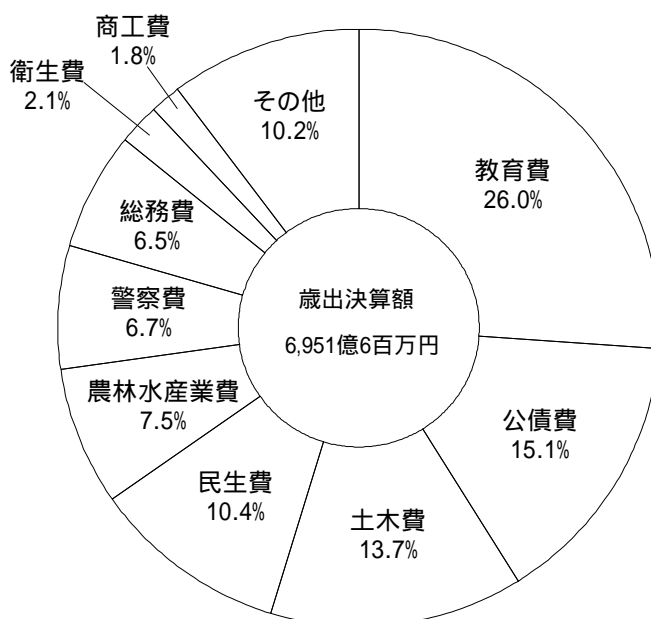
歳出総額の決算額は6,951億6百万円で、前年度に比べ4.4%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円, %)

款 別	平成18年度	構 成 比	平成17年度	増 減 率
総 務 費	44,909	6.5	64,364	30.2
民 生 費	72,839	10.4	65,342	11.5
衛 生 費	14,421	2.1	14,449	0.2
農 林 水 産 業 費	52,422	7.5	59,822	12.4
商 工 費	12,416	1.8	11,344	9.4
土 木 費	95,158	13.7	104,549	9.0
警 察 費	46,478	6.7	45,515	2.1
教 育 費	180,751	26.0	178,576	1.2
公 債 費	104,685	15.1	111,202	5.9
そ の 他 の 歳 出	71,027	10.2	71,923	1.2
計	695,106	100.0	727,086	4.4

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(26.0%)、公債費(15.1%)、土木費(13.7%)、民生費(10.4%)などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、農林水産業費は、国営事業における負担金が大幅に減少したことにより、前年度に比べ74億円(12.4%)の減、公債費は、公共事業の減少などにより、65億17百万円(5.9%)の減となっています。

一方、総務費は17年度に岡山県文化事業振興及び美術品取得基金への積立などにより一時的に伸びていたため、194億55百万円(30.2%)の減、民生費は介護給付費、老人医療費などの増により、74億97百万円(11.5%)の増となっています。

その他の歳出については、災害復旧費が50億28百万円(48.6%)の減となったものの、労働費は勤労者福祉施設整備費の減少により、2億81百万円(15.8%)の減、諸支出金は地方消費税市町村交付金が増加したことなどにより、45億9百万円(7.7%)の増などとなっています。

イ 食糧費の支出状況

平成18年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,824万円、下半期に5,711万円を支出しており、総額で1億535万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,398億48百万円に対し、歳入決算額2,504億15百万円、歳出決算額2,378億36百万円、差引剰余金125億79百万円となっています。

歳出決算額は、公債費の減による公債管理特別会計が1,235億35百万円で102億27百万円の減、中小企業支援資金貸付金が25億30百万円で31億39百万円の減となったため、前年度に比べ156億51百万円(6.2%)の減となっています。(附表7,8)

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9,10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,424億43百万円	(対前年度比 4.9%)
歳出決算額	7,355億45百万円	(同 4.8%)
歳入歳出差引額	68億98百万円	
実質収支	11億29百万円	
単年度収支	10億45百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(84百万円)より10億45百万円増の黒字となりました。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,162億6百万円で、前年度に比べ4.0%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,262億37百万円で、前年度に比べ6.1%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は56.1%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減率
一 般 財 源	416,206	56.1	433,403	55.5	4.0
う ち 地 方 税	227,828	30.7	225,030	28.8	1.2
う ち 地 方 交 付 税	150,045	20.2	180,693	23.1	17.0
特 定 財 源	326,237	43.9	347,265	44.5	6.1
う ち 国 庫 支 出 金	88,023	11.9	102,873	13.2	14.4
う ち 諸 収 入	95,893	12.9	105,985	13.6	9.5
う ち 地 方 債	94,341	12.7	93,072	11.9	1.4
歳 入 合 計	742,443	100.0	780,668	100.0	4.9

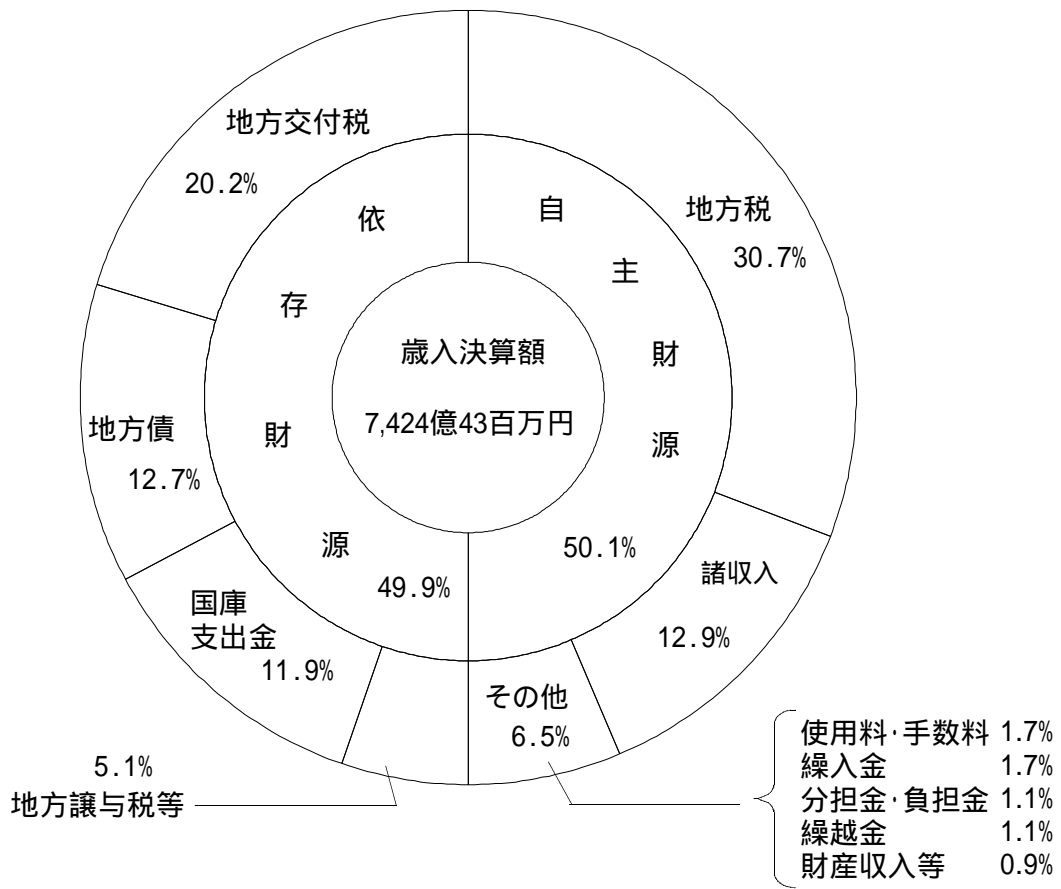
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,717億1百万円で、前年度に比べ1.2%の減となっています。また、依存財源の決算額は3,707億42百万円で、前年度に比べ8.3%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は50.1%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減率
自 主 財 源	371,701	50.1	376,350	48.2	1.2
う ち 地 方 税	227,828	30.7	225,030	28.8	1.2
う ち 諸 収 入	95,893	12.9	105,985	13.6	9.5
依 存 財 源	370,742	49.9	404,318	51.8	8.3
う ち 地 方 交 付 税	150,045	20.2	180,693	23.1	17.0
う ち 国 庫 支 出 金	88,023	11.9	102,873	13.2	14.4
う ち 地 方 債	94,341	12.7	93,072	11.9	1.4
歳 入 合 計	742,443	100.0	780,668	100.0	4.9

普通会計歳入決算額の割合



歳 出

歳出総額は、7,355億45百万円で、前年度に比べ4.8%の減少となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	増減率
義 務 的 経 費	356,483	48.5	363,288	47.1	1.9
うち 人 件 費	236,907	32.2	235,223	30.5	0.7
うち 公 債 費	107,282	14.6	114,052	14.8	5.9
投 資 的 経 費	125,909	17.2	143,157	18.5	12.0
うち 普 通 建 設 事 業 費	121,130	16.5	133,794	17.3	9.5
そ の 他 の 経 費	253,153	34.3	265,812	34.4	4.8
うち 補 助 費 等	122,255	16.6	123,874	16.0	1.3
歳 出 合 計	735,545	100.0	772,257	100.0	4.8

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、退職金の増加などにより、前年度に比べ16億84百万円(0.7%)の増となっています。また、公債費については、引き続き高水準で推移しているものの、公共事業の減少などにより、前年度に比べ67億70百万円(5.9%)の減となっています。その結果、義務的経費全体では1.9%の減となりました。

イ 投資的経費

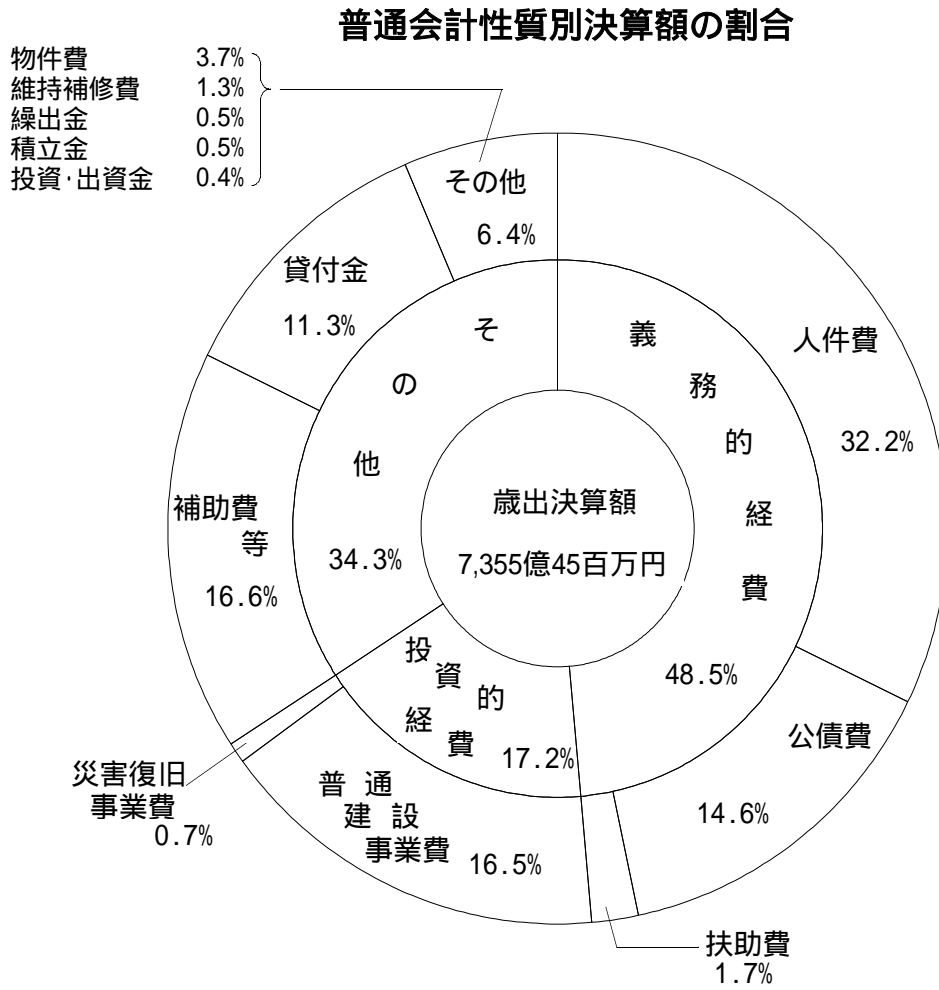
普通建設事業費については、補助事業費、単独事業費及び国直轄事業負担金全てが減少したため、前年度に比べ126億64百万円(9.5%)の減となっています。一方、災害復旧事業費については、平成16年度災害復旧事業の減少の影響等により45億84百万円(49.0%)の減となっています。その結果、投資的経費全体では12.0%の減となりました。

(単位:百万円,%)

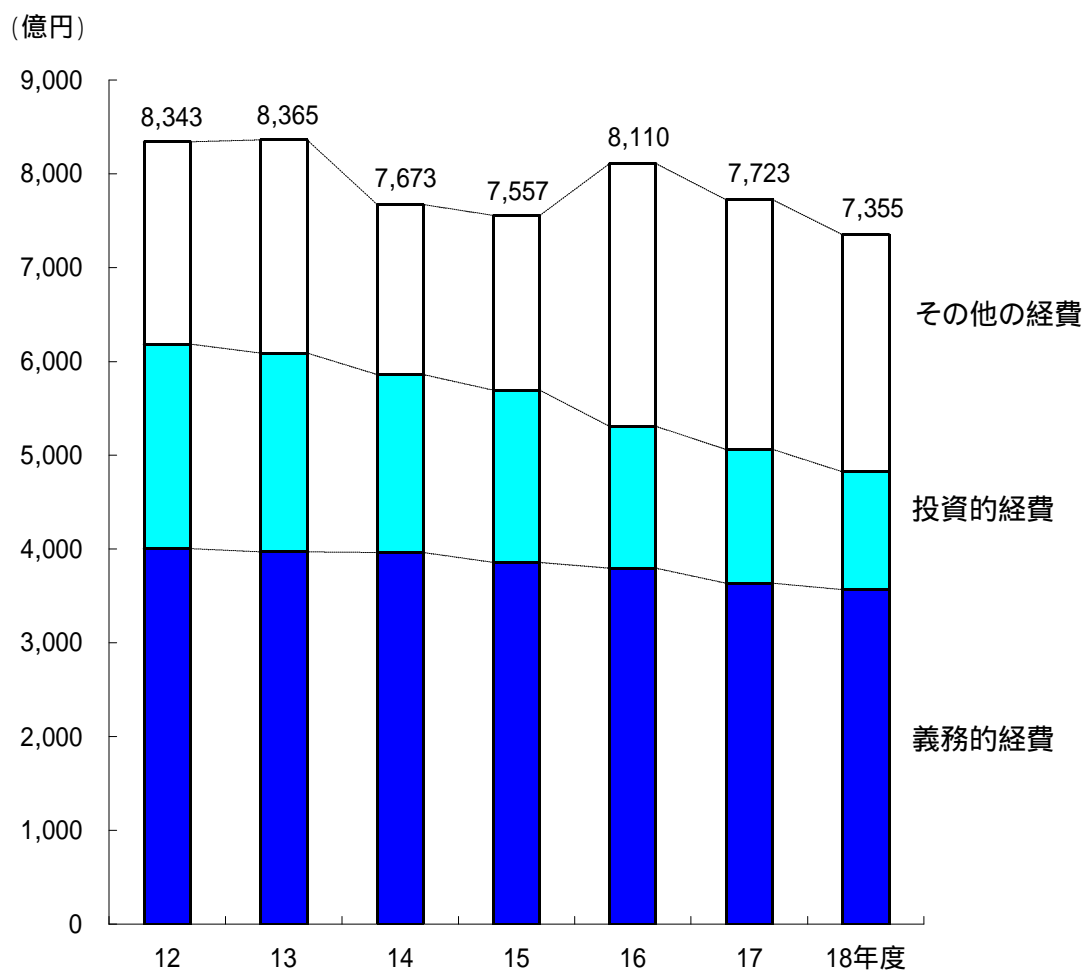
区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	121,130	133,794	12,664	9.5
補 助 事 業 費	53,127	56,205	3,078	5.5
単 独 事 業 費	51,813	56,124	4,311	7.7
国 直 轄 負 担 金	16,190	21,465	5,275	24.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,779	9,363	4,584	49.0
合 計	125,909	143,157	17,248	12.0

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,531億53百万円で、前年度に比べ4.8%の減となっています。これは、平成17年度に開催された国体に係る市町村への交付金等が大幅に減少したことなどによります。



普通会計歳出決算額の推移



3. 平成19年度上半期の財政運営について

(1) 9月補正予算

9月補正予算は、共同アウトソーシングによる施設予約システムの導入の支援に要する経費や次代を担う美術家を育成するための経費、及び、構造計算適合性判定事務取扱の変更に伴う経費について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 1億4,300余万円

となっています。

内訳としては、県・市町村共同利用型の施設予約業務モデルシステムの導入に向けて、システム開発事業者からの技術支援や、共同利用参加予定施設の職員に対するシステムの運用研修等の導入支援に要する経費1,000万円、岡山県にゆかりのある新進美術家の創作活動を支援し、次代を担う美術家を育成するための経費800余万円、構造計算適合性判定事務取扱の変更に伴う経費1億2,400余万円となっています。

(2) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	19年度			平成18年度 9月現計 予算額 (B)	比較	
	当初 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	694,180	143	694,323	695,334	1,011	99.9
特別会計	262,692		262,692	242,130	20,562	108.5
計	956,872	143	957,015	937,464	19,551	102.1
企業会計	14,830		14,830	15,248	418	97.3

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成19年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額7,108億90百万円に対して、収入済額2,958億60百万円、支出済額2,313億39百万円で、予算現額に対する割合は、収入において41.6%、支出において32.5%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成19年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額2,636億70百万円に対して、収入済額582億63百万円、支出済額1,651億68百万円で、予算現額に対する割合は、収入において22.1%、支出において62.6%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成19年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産は笠岡湾干拓粗飼料供給基地の用途廃止などにより減少する一方、普通財産は水島港玉島地区(玉島ハーバーアイランド)の平成18年度竣工分を新たに搭載したことなどにより増加しています。

次に、建物については、行政財産は総合教育センターの新築などにより増加し、普通財産も、岡山空港内の未利用県有格納庫を活用してビジネスジェットの運航・格納・整備等を行う民間事業者の誘致(格納庫貸付)のため行政財産(格納庫等)を用途廃止して普通財産にしたことなどにより、増加しています。

また、基金については、岡山県立大学学術研究振興基金の廃止などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成18年3月31日現在	増 減	平成19年3月31日現在
土 地	66,336,270.76 m ²	86,287.25 m ²	66,422,558.01 m ²
行政財産	56,552,729.28 m ²	77,534.36 m ²	56,475,194.92 m ²
普通財産	9,783,541.48 m ²	163,821.61 m ²	9,947,363.09 m ²
建 物	2,474,496.34 m ²	16,825.56 m ²	2,491,321.90 m ²
行政財産	2,403,531.57 m ²	15,802.49 m ²	2,419,334.06 m ²
普通財産	70,964.77 m ²	1,023.07 m ²	71,987.84 m ²
浮 き 棧 橋	26 基	基	26 基
地 上 権	30,833,686.23 m ²	35,457.00 m ²	30,798,229.23 m ²
行政財産	30,784,208.34 m ²	35,457.00 m ²	30,748,751.34 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	0.00 m ²	49,477.89 m ²
鉱業権(採掘権)	9,070,000.00 m ²	m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	34 件	0 件	34 件
有 価 証 券	5,068,427 千円	0 千円	5,068,427 千円
出資による権利	95,212,538 千円	1,707,828 千円	93,504,710 千円
基 金	102,819,329 千円	6,365,080 千円	96,454,249 千円

6. 県民負担の状況について

平成18年度における県民1人当たりの県税の負担額は116,956円で、前年度に比べ3,286円(2.9%)の増となっています。(附表16)

区 分		平成18年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		228,230,367 千円	(人口) 1,951,420 人 (19.3.31現在住民基本台帳人口)	116,956 円
県 税 の う ち	個人県民税	31,783,892 千円	896,730 人	35,444 円
	法人 県民税 事業税	85,480,048 千円	44,647 社	1,914,575 円

個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成19年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

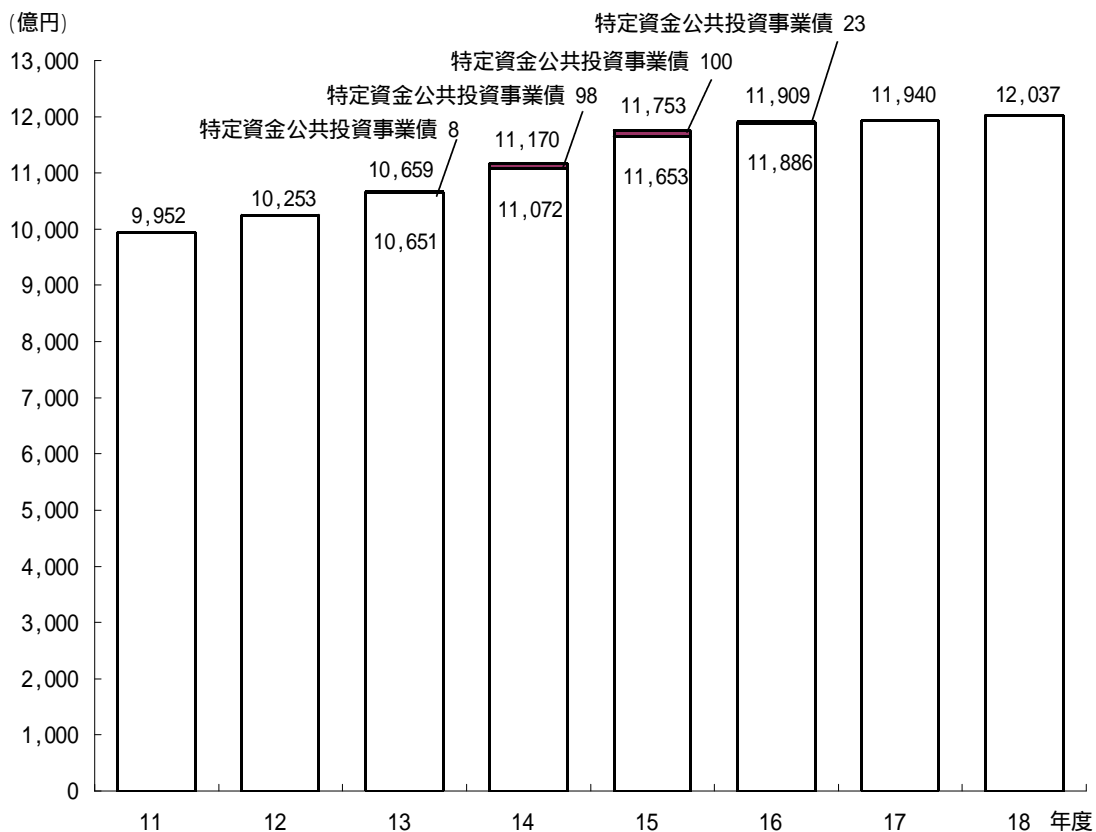
(1) 県債

平成19年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で866億9,540万円となり、前年同期の874億3,100万円と比べ7億3,560万円(0.8%)の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると917億2,918万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、18年度末の一般会計残高は1兆2,037億2,791万円で、これは17年度末残高1兆1,939億5,649万円と比べると0.8%の増となります。

また、18年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は616,847円となっています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成19年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成19年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室発電所の計18発電所（最大出力61,430kW）で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、降水量が997mmで過去10年平均（1,150mm）を下回ったことにより、供給電力量は目標量（141,479,000kWh）に対し、26.8%減の103,498,084kWhとなりました。

営業成績につきましては、電気料金収入9億90百万円にその他諸収益を合わせた事業収益は、前年同期に比べ15.4%減の10億89百万円となり、また、営業費用8億91百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた事業費用は、前年同期に比べ0.6%減の10億41百万円となりました。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期の2億39百万円に比べ1億91百万円減の48百万円となりました。

平成19年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量(kWh)	54,449,000	18,625,000	30,620,000	37,785,000	141,479,000
供給電力量(kWh)	39,703,000	11,528,000	23,719,000	28,548,084	103,498,084
比率(%)	72.9	61.9	77.5	75.6	73.2

経理の状況

平成19年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	2,452,527,000	1,139,839,315	46.5%	
(1) 営 業 収 益	2,316,425,000	1,068,742,038	46.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 50,844,901円)
(2) 財 務 収 益	34,436,000	19,219,914	55.8	
(3) 営 業 外 収 益	101,666,000	51,877,363	51.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,000円)
2 電 気 事 業 費 用	2,325,523,000	1,048,405,675	45.1	
(1) 営 業 費 用	1,959,753,000	898,815,942	45.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,686,445円)
(2) 財 務 費 用	289,969,000	147,520,295	50.9	
(3) 営 業 外 費 用	65,801,000	2,069,438	3.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 59,500円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	1,502,460,000	0	0.0%	
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	0	0.0	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,410,000	0	0.0	
(3) 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	1,500,000,000	0	0.0	
2 資 本 的 支 出	2,969,993,000	549,914,424	18.5	
(1) 建 設 仮 勘 定	312,000,000	1,035,965	0.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,965円)
(2) 建 設 改 良 費	364,286,000	3,402,660	0.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 154,960円)
(3) 企 業 債 償 還 金	493,707,000	245,482,928	49.7	
(4) 他 会 計 貸 付 金	1,500,000,000	0	0.0	
(5) 投 資 有 価 証 券	300,000,000	299,992,871	100.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成19年度上半期岡山県営電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 電 力 料	990,029,284		
	(2) 営 業 雑 収 益	1,372,353		
	(3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	23,422,500		
	(4) 受 託 運 転 収 益	3,073,000	1,017,897,137	
2	営 業 費 用			
	(1) 水 力 発 電 費	782,050,208		
	(2) 送 電 費	553,995		
	(3) 一 般 管 理 費	108,426,314		
	(4) 受 託 運 転 費	98,980	891,129,497	
	営 業 利 益			126,767,640
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息	19,219,914	19,219,914	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 利 子 補 給 金	51,258,417		
	(2) 雑 収 益	591,946	51,850,363	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息	147,520,295	147,520,295	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 雑 損 失	819,938		
	(2) 雑 支 出	1,190,000	2,009,938	78,459,956
	経 常 利 益			48,307,684
	当 期 純 利 益			48,307,684
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			414,633
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			48,722,317

平成19年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成19年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)電気事業固定資産			
イ水力発電設備	26,253,902,657	14,512,097,954	
減価償却累計額	11,741,804,703		
ロ送電設備	39,002,145	13,459,099	
減価償却累計額	25,543,046		
ハ業務設備	140,645,521	90,825,004	
減価償却累計額	49,820,517		
電気事業固定資産合計			14,616,382,057
(2)事業外固定資産			
イ太陽光発電設備	93,444,341	71,156,933	
減価償却累計額	22,287,408		
事業外固定資産合計			71,156,933
(3)固定資産仮勘定			
イ建設仮勘定		492,472,220	
固定資産仮勘定合計			492,472,220
(4)投資及び基金			
イ投資有価証券		299,992,871	
ロ長期貸付金		3,000,000,000	
投資及び基金合計			3,299,992,871
固定資産合計			18,480,004,081
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			505,482,956
(2)未収金			182,402,877
(3)短期貸付金			3,000,000,000
(4)その他流動資産			206,653,563
流動資産合計			3,894,539,396
資 産 合 計			22,374,543,477
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)退職給与引当金		29,077,325	
(2)修繕準備引当金		240,536,060	269,613,385
固定負債合計			269,613,385
4 流 動 負 債			
(1)未払金			986,325
(2)その他流動負債			54,507,899
流動負債合計			55,494,224
5 引 当 金			
(1)湯水準備引当金			1,684,786
引当金合計			1,684,786
負 債 合 計			326,792,395

資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			10,255,511,997	
(2) 借 入 資 本 金			8,847,140,730	
イ 企 業 債				19,102,652,727
資 本 金 合 計				
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		123,258,664		
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金		852,717,374		
資 本 剰 余 金 合 計			975,976,038	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		202,000,000		
ロ 減 電 補 償 積 立 金		1,189,303,000		
ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金		376,097,000		
ニ 建 設 改 良 積 立 金		153,000,000		
ホ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		48,722,317		
利 益 剰 余 金 合 計			1,969,122,317	
剰 余 金 合 計				2,945,098,355
資 本 合 計				22,047,751,082
負 債 資 本 合 計				22,374,543,477

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	47,125,626	5,233,151,976	833,848,024
新 見 発 電 所	2,626,000,000	19,880,540	2,049,774,079	576,225,921
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	11,870,684	2,557,590,581	299,409,419
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	64,725,000	2,275,000
越 畑 発 電 所	127,000,000		127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	208,165	133,749,106	2,250,894
倉 見 発 電 所	541,000,000	14,070,118	423,268,937	117,731,063
梶 並 発 電 所	165,000,000	4,228,393	125,480,343	39,519,657
滝ノ谷発電所	82,000,000	2,110,079	60,076,752	21,923,248
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	25,217,243	322,491,007	1,035,508,993
阿 波 発 電 所	370,000,000	8,662,001	234,424,295	135,575,705
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	33,611,957	692,872,782	935,127,218
津 川 発 電 所	224,000,000	3,867,007	53,004,529	170,995,471
大 町 発 電 所	1,544,000,000	26,993,444	287,321,079	1,256,678,921
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	28,682,683	112,086,152	1,237,913,848
苦 田 発 電 所	1,807,000,000	18,233,358	35,296,022	1,771,703,978
三 室 発 電 所	411,000,000	546,630	546,630	410,453,370
合 計	21,360,000,000	245,482,928	12,512,859,270	8,847,140,730

(2) 岡山県営工業用水道事業

事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)で105工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が前年(550,450m³/日)に比べ1.8%増加し、560,250m³/日となりました。

営業成績につきましては、給水料金収入17億94百万円にその他収益を合わせた事業収益は、前年同期に比べ、2.5%増の18億44百万円となり、また、営業費用10億94百万円に企業債利息及びその他費用を合わせた事業費用は、前年同期に比べ2.0%減の13億78百万円となりました。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は、前年同期に比べ18.8%増の4億66百万円となりました。

経理の状況

平成19年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成19年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 工業用水道事業収益	3,796,452,000	1,934,985,111	51.0	
(1) 営業収益	3,656,556,000	1,885,787,271	51.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 89,721,969円)
(2) 財務収益	53,712,000	29,785,362	55.5	
(3) 営業外収益	83,300,000	19,027,678	22.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 900,325円)
(4) 特別利益	2,884,000	384,800	13.3	
2 工業用水道事業費用	3,361,463,000	1,388,729,214	41.3	
(1) 営業費用	2,671,726,000	1,105,353,859	41.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,516,894円)
(2) 財務費用	547,916,000	279,062,209	50.9	
(2) 営業外費用	129,821,000	4,313,146	3.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,532円)
(3) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	2,023,177,000	200,000,000	9.9	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負担金	123,077,000		0.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
(3) 他会計貸付金償還金	1,900,000,000	200,000,000	10.5	
2 資本的支出	6,173,323,000	1,369,330,657	22.2	
(1) 建設改良費	625,056,000	308,700	0.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,700円)
(2) 企業債償還金	948,267,000	469,038,592	49.5	
(3) 他会計貸付金	3,900,000,000	200,000,000	5.1	
(4) 投資有価証券	700,000,000	699,983,365	100.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成19年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,794,439,372		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,625,930	1,796,065,302	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	177,546,664		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	124,254,084		
(3) 業 務 費	49,857,211		
(4) 総 係 費	232,387,558		
(5) 減 価 償 却 費	510,791,448	1,094,836,965	
営 業 利 益			701,228,337
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,785,362	29,785,362	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	17,348,367		
(2) 雑 収 益	778,986	18,127,353	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,062,209	279,062,209	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	2,483,627		
(2) 雑 支 出	1,775,987	4,259,614	235,409,108
経 常 利 益			465,819,229
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	384,800	384,800	384,800
当 期 純 利 益			466,204,029
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			546,078
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			466,750,107

平成19年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成19年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,039,713,706	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,148,529,912		
建物減価償却累計額	833,471,011	1,315,058,901	
ニ 構 築 物	34,639,187,209		
構築物減価償却累計額	8,759,636,330	25,879,550,879	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,283,582,985		
機械及び装置減価償却累計額	6,728,471,898	7,555,111,087	
ヘ 車 両 運 搬 具	27,106,908		
車両運搬具減価償却累計額	22,508,428	4,598,480	
ト 船 舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,565,846	4,056,204	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,356,532		
工具器具及び備品減価償却累計額	59,157,911	25,198,621	
リ 建 設 仮 勘 定		1,047,038,701	
有形固定資産合計			38,161,145,690
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,262,423	
ロ 施 設 利 用 権		350,181	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		3,392,573,355	
ホ その他無形固定資産		64,393,111	
無形固定資産合計			3,465,470,803
(3)投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		699,983,365	
ロ 長 期 貸 付 金		2,400,000,000	
投資合計			3,099,983,365
固定資産合計			44,726,599,858
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			1,843,539,857
(2)未 収 金			338,066,914

(3)貯蔵品			26,434,302	
(4)短期貸付金			7,000,000,000	
(5)前払金			3,177,152	
(6)その他流動資産			10,620,126	
流動資産合計				9,221,838,351
資産合計				53,948,438,209
負債の部				
3 固定負債				
(1)他会計借入金				
(2)引当金				
イ退職給与引当金	195,452,077			
ロ修繕引当金	1,156,890,738	1,352,342,815		
固定負債合計				1,352,342,815
4 流動負債				
(1)未払金			27,081,377	
(2)その他流動負債			94,774,303	
流動負債合計				121,855,680
負債合計				1,474,198,495
資本の部				
5 資本金				
(1)自己資本金			19,490,448,020	
(2)借入資本金				
イ企業債			13,741,894,126	
資本金合計				33,232,342,146
6 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ受贈財産評価額	542,714,578			
ロその他資本剰余金	17,622,432,883			
資本剰余金合計			18,165,147,461	
(2)利益剰余金				
イ減債積立金	610,000,000			
ロ当期末処分利益剰余金	466,750,107			
利益剰余金合計			1,076,750,107	
剰余金合計				19,241,897,568
資本合計				52,474,239,714
負債資本合計				53,948,438,209

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	59,837,015	3,480,286,755	1,801,713,245
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	41,456,502	3,568,991,134	1,329,008,866
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	17,944,667	2,566,922,301	572,077,699
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	306,011,506	11,748,785,136	8,840,914,864
水島第4期分(児島)	748,000,000	18,252,525	343,074,884	404,925,116
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	1,223,070	1,273,753,889	16,246,111
笠 岡 用 水 分	818,000,000		818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	2,131,150	43,475,323	16,524,677
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	17,723,064	1,154,933,713	589,066,287
勝 央 工 水 分	388,000,000	4,459,093	216,582,739	171,417,261
合 計	38,956,700,000	469,038,592	25,214,805,874	13,741,894,126

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況(平成18年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成19年3 月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考)			
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係	平成17 年度の 人件 費率	内 訳		
									一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
人	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%
1,951,420	735,544,993	1,128,881	238,880,786	32.5	6.3	5.1	21.2	30.7	6.1	4.7	20.0

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況(平成18年度普通会計決算)

職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
24,556	111,288,027	21,171,030	45,189,858	177,648,915	7,234

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 一般職の給与削減の状況

給料及び期末・勤勉手当の減額

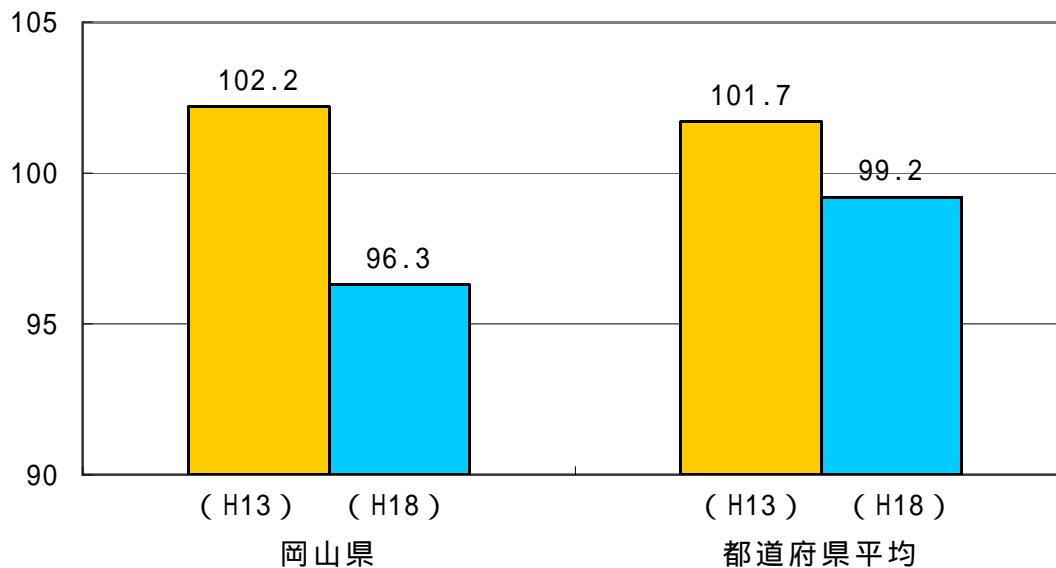
県では、危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第60号)により、職員の給料及びボーナス(期末・勤勉手当)を平均3%削減している。(平成16~21年度)

区 分	削 減 率
	%
部長・次長級(行政職8・9級相当職)	6
主管課長・課長級(行政職6・7級相当職)	4
その他(行政職1~5級相当職)	2.8

管理職手当の減額

一律15%の減額

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日の状況)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.1 歳	331,664 円	406,899 円	362,368 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	47.4 歳	339,294 円	391,307 円	362,025 円
うち土木技術員	45.2 歳	321,390 円	388,958 円	346,115 円
うち運転手	47.6 歳	336,070 円	403,105 円	363,522 円
うち用務員	51.2 歳	362,948 円	399,649 円	381,617 円
国	48.8 歳	287,094 円	-	320,514 円

高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.4 歳	393,604 円	449,903 円

小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.1 歳	382,154 円	429,177 円

警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	40.4 歳	333,435 円	433,212 円	359,719 円
国	42.0 歳	332,446 円	-	379,710 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当，地域手当，住居手当，時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり，地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また，「平均給与月額（国ベース）」は，国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当や特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから，比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	岡 山 県		国	
	円	削 減 後 円		
一 般 行 政 職	大学卒	176,800	171,850	170,200
	高校卒	140,600	136,664	138,400
技 能 労 務 職	高校卒	140,800	136,858	-
	中学卒	127,400	123,833	-
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	197,400	191,873	-
	高校卒	150,000	145,800	-
小・中 学 校 教 育 職	大学卒	197,400	191,873	-
	高校卒	150,000	145,800	-
警 察 職	大学卒	198,600	193,040	197,700
	高校卒	166,400	161,741	156,200

(注) 知事等及び職員の給与の特例に関する条例により，職員の給料及び期末・勤勉手当は平均3%削減される。(平成16～21年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成19年4月1日現在)

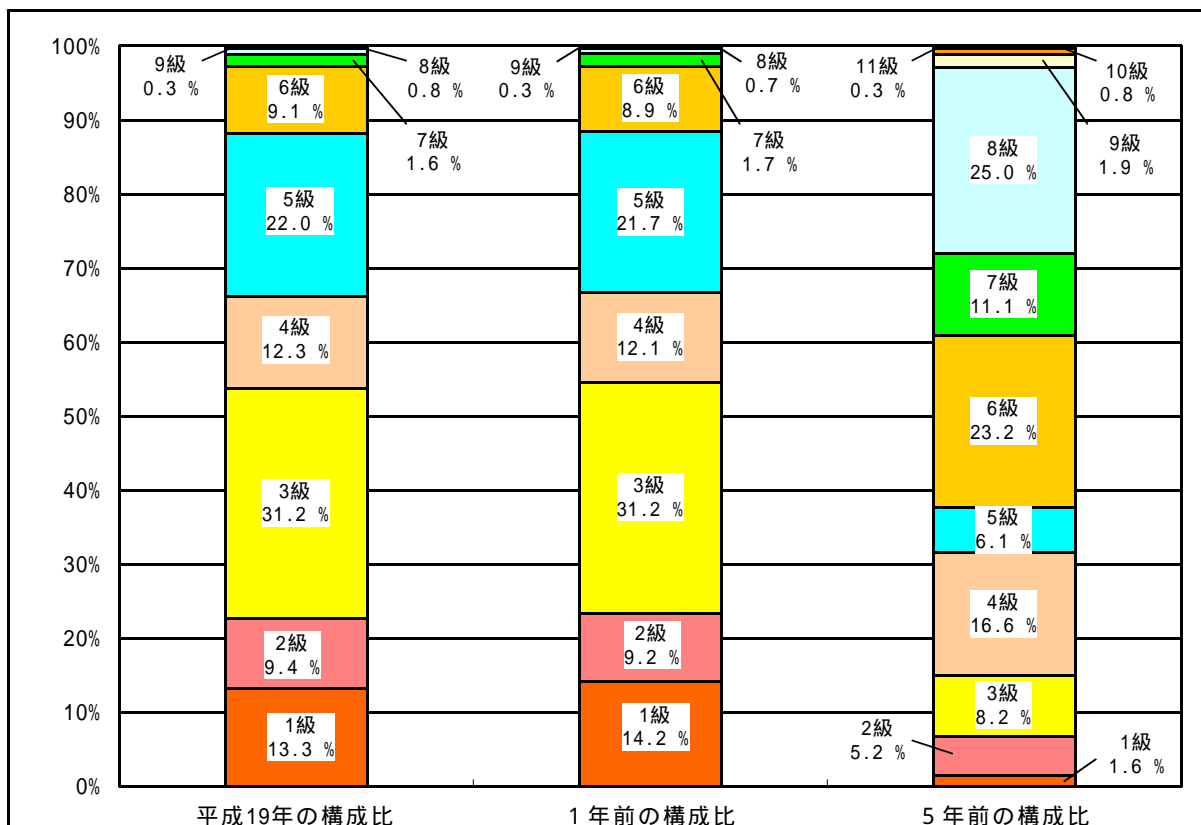
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職		円	円	円
	大学卒	256,466	302,062	358,003
	高校卒	205,272	260,636	314,777
技能労務職	高校卒	206,907	257,542	288,648
	中学卒	-	-	-
高等学校教育職	大学卒	306,568	363,669	394,745
	高校卒	-	-	-
小・中学校教育職	大学卒	304,952	359,046	387,499
	高校卒	-	-	-
警察職	大学卒	285,846	329,622	388,610
	高校卒	243,383	289,994	343,971

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職(中学卒)、高等学校教育職(高校卒)及び小・中学校教育職(高校卒)については、該当職員なし。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
9 級	部長	18	0.3
8 級	次長・参与	42	0.8
7 級	室長	89	1.6
6 級	課長・参事	496	9.1
5 級	副参事	1,201	22.0
4 級	主幹	673	12.3
3 級	主任	1,702	31.2
2 級	主事	513	9.4
1 級	主事	726	13.3

- (注) 1 岡山県職員給与条例(昭和28年岡山県条例第18号)に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(9) 職員手当の状況

期末手当及び勤勉手当

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡山県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,818 千円	-
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当（平成19年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職し、又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 4,568千円		27,312千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当（平成19年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

支給実績（18年度）		1,421,366千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（18年度決算）		143,427円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	27	14	14
大阪市	12	12	12
岡山市	9,401	3	3
医師・歯科医師	40	12	12
平均支給率		3.1	3.1

（注）「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(2 2 年度の制度完成時)

支 給 対 象 地 域	支 給 率	国の制度 (支給率)
	%	%
東 京 都 特 別 区	18	18
大 阪 市	15	15
岡 山 市	3	3
医 師 ・ 歯 科 医 師	15	15

(注) 国の制度では、平成22年度での制度完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

特殊勤務手当

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18年度)	104,657 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)	34.2 %
手当の種類 (手当数)	31
代表的な手当の 名 称	支給額の多い手当 警察職員の特殊勤務手当 狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当
	多くの職員に支給 されている手当 警察職員の特殊勤務手当 教育職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当

時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績 (18年度決算)	4,021,800 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (18年度決算)	165
支給実績 (17年度決算)	4,438,718
職員 1 人当たり平均支給年額 (17年度決算)	179

その他の手当（平成19年4月1日現在）

〔全任命権者共通〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,000円 <p>ただし、扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人 月額 6,500円</p> <p>職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円</p> <p>扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算</p>	同じ		3,182,514千円	245,716円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 自宅 月額 3,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 自宅 月額2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給) 	1,346,397千円	112,962円
初任給調整手当	<p>医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額306,900 ～216,600円以内 (採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様。) 医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし 	108,117千円	1,386,115円

通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 58,000円 + $\frac{\text{運賃等相当額}-58,000\text{円}}{2}$ 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 53,600円 交通用具（自転車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 8,800円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 交通用具（自動車等）使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,840,620千円	128,320円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 月額 23,000円～68,000円 	同じ		128,566千円	288,265円
特地勤務手当	<p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 級別区分 支給割合 3級地 12 / 100 2級地 8 / 100 1級地 4 / 100 	同じ		70,635千円	221,428円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 <ul style="list-style-type: none"> 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		589,469千円	246,640円
管理職員特別勤務手当	<p>管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回 4,000円～12,000円 	同じ		16,633千円	462,028円

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給割合 25 / 100 	同じ		258,775千円	178,589円																										
休日勤務手当	<p>休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給割合 135 / 100 	同じ		894,988千円	566,090円																										
管理職手当 【俸給の特別調整額】	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料月額 of 25 / 100 以内 <table border="0"> <tr> <td>主な役職</td> <td>支給額(円)</td> </tr> <tr> <td>部長(1種)</td> <td>130,300</td> </tr> <tr> <td>次長(3種)</td> <td>103,400</td> </tr> <tr> <td>参与(4種)</td> <td>88,500</td> </tr> <tr> <td>課長(5種)</td> <td>74,800</td> </tr> <tr> <td>参事(8種)</td> <td>54,000</td> </tr> </table>	主な役職	支給額(円)	部長(1種)	130,300	次長(3種)	103,400	参与(4種)	88,500	課長(5種)	74,800	参事(8種)	54,000	異なる	<p>管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 俸給月額 of 25 / 100 以内 <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>支給額(円)</td> </tr> <tr> <td>1種</td> <td>117,500 ~ 139,300</td> </tr> <tr> <td>2種</td> <td>88,500 ~ 104,200</td> </tr> <tr> <td>3種</td> <td>72,700 ~ 82,200</td> </tr> <tr> <td>4種</td> <td>55,500 ~ 66,400</td> </tr> <tr> <td>5種</td> <td>46,300 ~ 51,900</td> </tr> <tr> <td>本省課長補佐</td> <td>31,700 ~ 35,400</td> </tr> </table>	区分	支給額(円)	1種	117,500 ~ 139,300	2種	88,500 ~ 104,200	3種	72,700 ~ 82,200	4種	55,500 ~ 66,400	5種	46,300 ~ 51,900	本省課長補佐	31,700 ~ 35,400	1,429,062千円	636,270円
主な役職	支給額(円)																														
部長(1種)	130,300																														
次長(3種)	103,400																														
参与(4種)	88,500																														
課長(5種)	74,800																														
参事(8種)	54,000																														
区分	支給額(円)																														
1種	117,500 ~ 139,300																														
2種	88,500 ~ 104,200																														
3種	72,700 ~ 82,200																														
4種	55,500 ~ 66,400																														
5種	46,300 ~ 51,900																														
本省課長補佐	31,700 ~ 35,400																														
寒冷地手当	<p>基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主である職員 <ul style="list-style-type: none"> 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 世帯主以外の職員 月額 7,360円 	同じ		14,761千円	38,828円																										
農林漁業普及指導手当	<p>農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料月額 of 4 / 100 	-	-	42,942千円	157,298円																										
災害派遣手当	<p>災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 日額 6,620円以内 	-	-	0千円																											

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
へき地手当	<p>交通条件及び自然的，経済的，文化的諸条件に恵まれない山間地，離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 級別区分 支給割合 4級地 20 / 100 3級地 16 / 100 2級地 12 / 100 1級地 8 / 100 へき地学校に準ずる 4 / 100 	-	-	214,909千円	413,287円
義務教育等教員特別手当	<p>小学校，中学校，高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月額 20,200円以内 	-	-	2,562,017千円	179,576円
定時制通信教育手当	<p>定時制又は通信教育を行う県立高等学校の校長，教頭及び教員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時制 月額 19,000円 (校長及び教頭は15,000円) ・ 通信制 月額 9,500円 (校長及び教頭は7,500円) 	-	-	52,506千円	224,385円
産業教育手当	<p>農業又は工業課程を置く県立高等学校において，実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月額 19,000円 (管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は11,500円) 	-	-	104,523千円	238,093円

(10) 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	知 事	1,096,500 円	(1,290,000 円)	
	副 知 事	918,000 円	(1,020,000 円)	
報 酬	議 長	1,000,000 円		
	副 議 長	900,000 円		
	議 員	840,000 円		
期 末 手 当	知 事	(平成19年度支給割合)		
	副 知 事	3.35 月分		
	議 長	(平成19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分		
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	129万円×在職月数×0.7	43,344,000 円	任期ごと
地 域 手 当	知 事	102万円×在職月数×0.5	24,480,000 円	任期ごと
	副 知 事	給料の3%		

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 報酬は、平成19年8月1日から岡山県議会の議員の報酬の特例に関する条例(平成19年岡山県条例第39号)により7%の減額を行っている。

知事等の給与削減の状況

職 名	削 減 内 容	
	給 料	期 末 手 当 等
	%	%
知 事	15	30
副 知 事	10	20
公営企業管理者	8	15
常勤監査委員	8	8
教 育 長	8	8

(11) 定員の状況

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	36	36		
	総 務	767	755	12	
	税 務	274	265	9	
	労 働	109	108	1	
	農 水	1,192	1,179	13	公共事業の減少
	商 工	204	199	5	
	土 木	1,034	1,020	14	公共事業の減少
	小 計	3,616	3,562	54	
福祉関係	民 生	423	425	2	
	衛 生	580	547	33	
	小 計	1,003	972	31	
一 般 行 政 計		4,619	4,534	85	
特別行政	教 育	16,088	15,697	391	県立大学の独立行政法人化 児童生徒の減少に伴う教職員の減
	警 察	3,850	3,888	38	地方警察官の増員
	小 計	19,938	19,585	353	
公営企業等	病 院	132	23	109	岡山病院の独立行政法人化
	下 水 道	3	3		
	そ の 他	146	145	1	
	小 計	281	171	110	
合 計		24,838	24,290	548	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表 1

平成18年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	差 引 (B) - (C)
716,464,093	697,557,154	% 97.4	695,105,824	% 97.0	2,451,330

附表 2

平成18年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成17年度
歳 入 総 額 (A)	697,557,154	730,136,266
歳 出 総 額 (B)	695,105,824	727,085,558
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,451,330	3,050,708
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,073,352	2,566,217
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	2,073,352	2,566,217
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	377,978	484,491
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	484,491	521,549
単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	106,513	37,058

附表3

平成18年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額	決 算 額	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成17年度 決 算 額	平 成 17 年 度 と の 比 較	$\frac{(B)}{(C)}$
	(A)	(B)	%	%	(C)	(B) - (C)	%
県 税	226,347,043	228,230,367	32.7	100.8	222,215,054	6,015,313	102.7
地 方 消 費 税 金	35,800,887	35,800,888	5.1	100.0	34,863,680	937,208	102.7
地 方 譲 与 税	36,519,527	36,511,803	5.2	100.0	14,660,459	21,851,344	249.0
地方特例交付金	763,949	763,949	0.1	100.0	12,022,325	11,258,376	6.4
地 方 交 付 税	150,381,733	150,044,828	21.5	99.8	180,693,248	30,648,420	83.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,040,000	1,057,497	0.2	101.7	997,903	59,594	106.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,246,513	8,290,830	1.2	100.5	14,169,105	5,878,275	58.5
使 用 料 及 び 手 数 料	11,448,484	11,820,991	1.7	103.3	12,309,762	488,771	96.0
国 庫 支 出 金	95,392,132	88,309,017	12.7	92.6	105,718,646	17,409,629	83.5
財 産 収 入	6,267,549	6,366,660	0.9	101.6	2,324,177	4,042,483	273.9
寄 附 金	119,402	120,083	0.0	100.6	85,853	34,230	139.9
繰 入 金	21,534,727	15,130,526	2.2	70.3	9,992,216	5,138,310	151.4
諸 収 入	18,427,538	18,770,006	2.7	101.9	25,073,483	6,303,477	74.9
県 債	101,123,900	93,289,000	13.4	92.3	92,172,800	1,116,200	101.2
繰 越 金	3,050,709	3,050,709	0.4	100.0	2,837,555	213,154	107.5
合 計	716,464,093	697,557,154	100.0	97.4	730,136,266	32,579,112	95.5

附表4

平成18年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成17年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	51,309,570	54,408,712	51,691,080	22.6	100.7	95.0	48,682,766	106.2
個人	31,661,366	34,344,984	31,783,892	13.9	100.4	92.5	28,466,090	111.7
法人	14,693,387	14,927,347	14,770,807	6.5	100.5	99.0	14,911,315	99.1
利子割	1,830,520	1,926,736	1,926,736	0.8	105.3	100.0	2,433,659	79.2
配当割	1,545,095	1,629,360	1,629,360	0.7	105.5	100.0	1,164,377	139.9
株式等譲渡所得割	1,579,202	1,580,285	1,580,285	0.7	100.1	100.0	1,707,325	92.6
事業税	71,171,577	73,584,038	72,558,872	31.8	101.9	98.6	71,908,576	100.9
個人	1,849,491	2,289,857	1,849,631	0.8	100.0	80.8	1,914,324	96.6
法人	69,322,086	71,294,181	70,709,241	31.0	102.0	99.2	69,994,252	101.0
地方消費税	36,735,932	36,733,770	36,733,770	16.1	100.0	100.0	33,573,988	109.4
譲渡割	23,495,552	23,458,801	23,458,801	10.3	99.8	100.0	22,364,233	104.9
貨物割	13,240,380	13,274,969	13,274,969	5.8	100.3	100.0	11,209,755	118.4
不動産取得税	5,416,016	6,328,013	5,547,099	2.4	102.4	87.7	5,324,450	104.2
県たばこ税	3,948,096	3,996,623	3,996,595	1.8	101.2	99.9	3,926,194	101.8
ゴルフ場利用税	1,122,899	1,171,781	1,139,938	0.5	101.5	97.3	1,136,213	100.3
自動車税	27,951,621	29,960,966	27,959,446	12.3	100.0	93.3	28,313,918	98.7
鉦区税	16,024	16,436	16,220	0.0	101.2	98.7	16,167	100.3
旧法による税	474	7,914	439	0.0	92.6	5.5	884	49.7
普通税計	197,672,209	206,208,253	199,643,459	87.5	101.0	96.8	192,883,156	103.5
自動車取得税	6,581,912	6,549,019	6,549,019	2.9	99.5	100.0	6,510,600	100.6
軽油引取税	21,227,356	21,543,651	21,166,464	9.3	99.7	98.2	21,848,087	96.9
狩猟税	69,586	69,767	69,756	0.0	100.2	99.9	69,740	100.0
産業廃棄物処理税	795,980	801,669	801,669	0.3	100.7	100.0	903,471	88.7
旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税計	28,674,834	28,964,106	28,586,908	12.5	99.7	98.7	29,331,898	97.5
県税合計	226,347,043	235,172,359	228,230,367	100.0	100.8	97.0	222,215,054	102.7

附表5

平成18年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度算定額 (A)	平成17年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	344,660,174	330,875,857	13,784,317	104.2
基準財政収入額 (2)	197,778,441	153,754,712	44,023,729	128.6
交付基準額 (1)-(2) (3)	146,881,733	177,121,145	30,239,412	82.9
調整額 (4)	0	0	0	-
交付決定額 (5)	146,881,733	177,121,145	30,239,412	82.9
特別交付税 (6)	3,163,095	3,572,103	409,008	88.5
合計 (5) + (6)	150,044,828	180,693,248	30,648,420	83.0

附表6

平成18年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$	平成17年度 決算額 (C)	平成17年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
				%			%
議会費	1,471,477	1,445,341	0.2	98.2	1,541,811	96,470	93.7
総務費	46,388,629	44,908,957	6.5	96.8	64,363,723	19,454,766	69.8
民生費	74,238,100	72,838,788	10.4	98.1	65,341,863	7,496,925	111.5
衛生費	14,902,243	14,420,547	2.1	96.8	14,448,884	28,337	99.8
労働費	1,524,023	1,495,808	0.2	98.1	1,776,507	280,699	84.2
農林水産業費	54,284,567	52,422,671	7.5	96.6	59,822,196	7,399,525	87.6
商工費	12,642,663	12,416,348	1.8	98.2	11,343,523	1,072,825	109.5
土木費	106,375,338	95,157,606	13.7	89.5	104,548,692	9,391,086	91.0
警察費	46,761,068	46,478,006	6.7	99.4	45,515,440	962,566	102.1
教育費	181,189,941	180,750,204	26.0	99.8	178,575,957	2,174,247	101.2
災害復旧費	8,927,093	5,322,986	0.8	59.6	10,351,167	5,028,181	51.4
公債費	104,897,079	104,685,233	15.1	99.8	111,201,752	6,516,519	94.1
諸支出金	62,778,228	62,763,329	9.0	100.0	58,254,043	4,509,286	107.7
予備費	83,644		0.0	0.0			-
合計	716,464,093	695,105,824	100.0	97.0	727,085,558	31,979,734	95.6

附表7

平成18年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
239,848,006	250,415,206	104.4%	237,835,812	99.2%	12,579,394

附表8

平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成17年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	185,130	307,291	120,763	186,528	106,087	14,676
心身障害者扶養 共済制度	238,421	241,980	237,947	4,033	239,773	1,826
農業改良資金貸付金	646,242	857,152	362,344	494,808	220,519	141,825
県営食肉地方卸売市場	1,261,278	1,258,487	1,258,164	323	1,010,659	247,505
造林事業等	69,992,123	70,055,098	69,990,331	64,767	71,428,268	1,437,937
農業総合センター 農業試験場実験農場	17,438	45,255	17,434	27,821	20,110	2,676
林業改善資金貸付金	738,585	997,909	733,554	264,355	356,581	376,973
沿岸漁業改善資金 貸付金	112,731	184,363	87,897	96,466	42,121	45,776
中小企業支援資金 貸付金	2,575,140	4,804,027	2,530,231	2,273,796	5,669,445	3,139,214
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	2,524,356	2,525,173	2,500,588	24,585	2,577,871	77,283
公共用地等取得事業	12,724,334	12,728,493	12,355,744	372,749	12,372,788	17,044
後 楽 園	293,163	298,653	268,631	30,022	260,295	8,336
港湾整備事業	5,185,468	9,595,778	5,099,109	4,496,669	5,145,950	46,841
流域下水道事業	6,853,232	9,808,930	6,201,789	3,607,141	7,103,146	901,357
県立高等学校実習経営	131,929	176,773	119,452	57,321	131,015	11,563
収入証紙等	11,232,089	11,600,358	11,037,414	562,944	11,720,149	682,735
用品調達	1,391,529	1,394,974	1,379,908	15,066	1,320,320	59,588
公債管理	123,744,818	123,534,512	123,534,512	0	133,761,572	10,227,060
合 計	239,848,006	250,415,206	237,835,812	12,579,394	253,486,669	15,650,857

附表9

平成18年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区	分	平成18年度	平成17年度
歳入	総額 (A)	742,443,411	780,668,021
歳出	総額 (B)	735,544,993	772,257,208
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	6,898,418	8,410,813
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	5,769,537	8,327,221
継続費	逓次繰越額		
繰越明許費	繰越額	2,453,584	4,220,227
事故	繰越繰越額		
事業	繰越繰越額	3,315,953	4,106,994
実質	収支 (C) - (D) (E)	1,128,881	83,592
前年度	実質収支額 (F)	83,592	97,640
単年度	収支額 (E) - (F) (G)	1,045,289	14,048
積立	金 (H)	96,942	94,833
繰上	償還額 (I)		
積立	金取崩し額 (J)	96,942	94,925
実質	単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	1,045,289	14,140

附表10

平成18年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	227,828,426	30.7	225,030,186	28.8	2,798,240	101.2
地 方 譲 与 税	36,511,803	4.9	14,660,459	1.9	21,851,344	249.0
地 方 特 例 交 付 金	763,949	0.1	12,022,325	1.5	11,258,376	6.4
地 方 交 付 税	150,044,828	20.2	180,693,248	23.1	30,648,420	83.0
交通安全対策特別交付金	1,057,497	0.1	997,903	0.1	59,594	106.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,140,964	1.1	13,968,185	1.8	5,827,221	58.3
使 用 料	8,894,186	1.2	9,280,933	1.2	386,747	95.8
手 数 料	3,291,948	0.5	3,386,732	0.5	94,784	97.2
国 庫 支 出 金	88,023,640	11.9	102,872,375	13.2	14,848,735	85.6
財 産 収 入	6,599,734	0.9	2,476,312	0.3	4,123,422	266.5
寄 附 金	120,083	0.0	85,853	0.0	34,230	139.9
繰 入 金	12,521,507	1.7	6,730,758	0.9	5,790,749	186.0
繰 越 金	8,410,813	1.1	9,406,380	1.2	995,567	89.4
諸 収 入	95,893,133	12.9	105,984,572	13.6	10,091,439	90.5
地 方 債	94,340,900	12.7	93,071,800	11.9	1,269,100	101.4
合 計	742,443,411	100.0	780,668,021	100.0	38,224,610	95.1

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	236,906,998	32.2	235,223,441	30.5	1,683,557	100.7
物 件 費	27,183,071	3.7	27,445,695	3.5	262,624	99.0
維 持 補 修 費	9,719,767	1.3	9,829,973	1.3	110,206	98.9
扶 助 費	12,294,358	1.7	14,012,799	1.8	1,718,441	87.7
補 助 費 等	122,255,321	16.6	123,874,138	16.0	1,618,817	98.7
普 通 建 設 事 業 費	121,130,178	16.5	133,794,392	17.3	12,664,214	90.5
災 害 復 旧 事 業 費	4,778,756	0.7	9,363,384	1.2	4,584,628	51.0
公 債 費	107,282,414	14.6	114,051,549	14.8	6,769,135	94.1
積 立 金	3,944,029	0.5	7,049,837	0.9	3,105,808	55.9
投 資 及 び 出 資 金	3,137,578	0.4	3,029,240	0.4	108,338	103.6
貸 付 金	83,009,417	11.3	86,283,709	11.2	3,274,292	96.2
繰 出 金	3,903,106	0.5	8,299,051	1.1	4,395,945	47.0
合 計	735,544,993	100.0	772,257,208	100.0	36,712,215	95.2

附表11

平成19年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	19年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
県 税	265,134,401		265,134,401		265,134,401
地方消費税清算金	35,872,846		35,872,846		35,872,846
地方譲与税	4,289,443		4,289,443		4,289,443
地方特例交付金	1,769,000		1,769,000		1,769,000
地方交付税	149,500,000		149,500,000		149,500,000
交通安全対策特別交付金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
分担金及び負担金	8,889,838		8,889,838	8,889,838	
使用料及び手数料	10,499,963	124,470	10,624,433	9,735,829	888,604
国庫支出金	81,833,415		81,833,415	81,426,186	407,229
財産収入	1,368,766	200	1,368,966	1,017,328	351,638
寄附金	5,084		5,084	4,984	100
繰入金	30,347,618	8,421	30,356,039	10,707,735	19,648,304
諸収入	16,973,759	10,000	16,983,759	11,662,097	5,321,662
県債	86,695,400		86,695,400	66,390,800	20,304,600
合 計	694,179,533	143,091	694,322,624	189,834,797	504,487,827

歳 出

(単位:千円)

款 別	19年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
議 会 費	1,718,435		1,718,435		1,718,435
総 務 費	52,007,344	18,621	52,025,965	16,094,807	35,931,158
民 生 費	76,032,377		76,032,377	8,258,485	67,773,892
衛 生 費	13,987,730		13,987,730	4,089,325	9,898,405
労 働 費	1,648,413		1,648,413	415,620	1,232,793
農 林 水 産 業 費	49,930,862		49,930,862	29,639,624	20,291,238
商 工 費	11,084,653		11,084,653	3,266,623	7,818,030
土 木 費	89,392,305	124,470	89,516,775	71,685,756	17,831,019
警 察 費	47,799,097		47,799,097	5,559,974	42,239,123
教 育 費	180,666,957		180,666,957	45,699,251	134,967,706
災 害 復 旧 費	4,748,196		4,748,196	4,439,204	308,992
公 債 費	102,509,253		102,509,253	686,128	101,823,125
諸 支 出 金	62,453,911		62,453,911		62,453,911
予 備 費	200,000		200,000		200,000
合 計	694,179,533	143,091	694,322,624	189,834,797	504,487,827

附表12

平成19年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区 分		当初補正の別		19年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計
		予 算 額				
一 般 会 計	(A) 義経務 的費	予 算 額		241,323,875		241,323,875
		内 訳	特 定	8,887,336		8,887,336
			一 般	232,436,539		232,436,539
	(B) 公事業 共費	予 算 額		63,082,429		63,082,429
		内 訳	特 定	56,631,397		56,631,397
			一 般	6,451,032		6,451,032
	(C) 国事業 補助費	予 算 額		21,314,879		21,314,879
		内 訳	特 定	15,073,568		15,073,568
			一 般	6,241,311		6,241,311
	(D) 基運 準行 政費	予 算 額		267,302,941	124,470	267,427,411
		内 訳	特 定	47,980,068	124,470	48,104,538
			一 般	219,322,873		219,322,873
(E) 単施 県策 行政費	予 算 額		101,155,409	18,621	101,174,030	
	内 訳	特 定	61,119,337	18,621	61,137,958	
		一 般	40,036,072		40,036,072	
計	予 算 額		694,179,533	143,091	694,322,624	
	内 訳	特 定	189,691,706	143,091	189,834,797	
		一 般	504,487,827		504,487,827	
特別 会計	予 算 額		262,691,803		262,691,803	
	内 訳	特 定	262,691,803		262,691,803	
		一 般				
合 計	予 算 額		956,871,336	143,091	957,014,427	
	内 訳	特 定	452,383,509	143,091	452,526,600	
		一 般	504,487,827		504,487,827	

附表13

平成19年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	19年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計 (A)	18年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	127,601		127,601	185,130	57,529	68.9
心身障害者扶養 共 済 制 度	248,923		248,923	250,639	1,716	99.3
農業改良資金 貸 付 金	473,479		473,479	444,592	28,887	106.5
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,007,671		1,007,671	1,265,769	258,098	79.6
造 林 事 業 等	71,595,123		71,595,123	69,973,864	1,621,259	102.3
農業総合センター 農業試験場 実 験 農 場	17,248		17,248	17,438	190	98.9
林業改善資金 貸 付 金	684,445		684,445	753,585	69,140	90.8
沿岸漁業改善 資金貸付金	112,404		112,404	112,731	327	99.7
中小企業支援 資金貸付金	2,902,874		2,902,874	2,645,429	257,445	109.7
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	2,398,644		2,398,644	2,724,668	326,024	88.0
公共用地等取得 事業	12,828,005		12,828,005	13,058,461	230,456	98.2
後 楽 園	313,836		313,836	298,173	15,663	105.3
港湾整備事業	4,885,636		4,885,636	4,851,897	33,739	100.7
流域下水道事業	6,598,775		6,598,775	7,095,486	496,711	93.0
県立高等学校 実 習 経 営	113,870		113,870	131,929	18,059	86.3
収入証紙等	11,141,631		11,141,631	11,468,662	327,031	97.1
用品調達	1,345,944		1,345,944	1,263,565	82,379	106.5
公債管理	145,895,694		145,895,694	125,587,549	20,308,145	116.2
合 計	262,691,803		262,691,803	242,129,567	20,562,236	108.5

附表14

平成19年度一般会計収入，支出の状況（平成19年9月30日現在）

款 別	予 算 現 額	収 入							収入済額の割合 (%)
		収 入 済 額							
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
県 税	265,134,401,000	5,539,627,702	33,485,736,576	40,361,494,742	20,543,145,693	15,745,987,183	14,585,813,749	130,261,805,645	49.1
地方消費税清算金	35,872,846,000		8,669,787,510				12,023,138,976	20,692,926,486	57.7
地方譲与税	4,289,443,000				1,242,869,000			1,242,869,000	29.0
地方特例交付金	1,769,000,000	1,193,840,000					977,927,000	2,171,767,000	122.8
地方交付税	149,500,000,000	34,900,854,000		34,900,854,000			38,441,073,000	108,242,781,000	72.4
交通安全対策特別交付金	1,000,000,000						592,344,000	592,344,000	59.2
分担金及び負担金	8,889,838,000	1,098,000,000		20,498,691			265,262,777	1,383,761,468	15.6
使用料及び手数料	10,624,433,000	623,825,173	1,120,803,457	273,682,853	947,662,465	316,652,970	790,733,721	4,073,360,639	38.3
国庫支出金	88,925,404,000	1,911,415,333	2,518,071,000	5,385,727,492	2,783,886,344	3,550,365,434	3,449,135,000	19,598,600,603	22.0
財産収入	1,368,966,000	171,683,428	118,207,203	322,732,296	55,676,466	108,873,209	159,980,131	937,152,733	68.5
寄附金	5,084,000	521,498	188,000	69,500			3,145	782,143	15.4
繰入金	30,356,039,000		2,643,666	109,000	15,643,006	217,000	60,000	18,672,672	0.1
諸収入	16,983,759,000	376,865,347	423,664,723	934,516,024	446,020,495	1,233,797,389	526,965,564	3,941,829,542	23.2
県債	94,097,500,000	250,000,000						250,000,000	0.3
繰越金	2,073,352,000				2,451,329,142			2,451,329,142	118.2
合 計	710,890,065,000	46,066,632,481	46,339,102,135	82,199,684,598	28,486,232,611	32,979,032,161	59,789,298,087	295,859,982,073	41.6

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出							支出済額の割合 (%)
		支 出 済 額							
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
議 会 費	1,718,435,000	72,270,476	139,565,448	206,305,107	154,772,914	88,726,768	87,938,893	749,579,606	43.6
総 務 費	52,646,195,000	2,650,903,446	1,870,764,732	3,405,747,649	3,009,381,522	4,396,733,296	3,377,039,110	18,710,569,755	35.5
民 生 費	76,117,637,000	2,084,147,266	3,758,516,768	5,915,635,580	4,236,031,141	3,871,461,452	5,062,349,954	24,928,142,161	32.7
衛 生 費	13,987,730,000	516,756,911	1,199,371,734	1,283,521,479	748,016,360	692,243,435	1,944,824,313	6,384,734,232	45.6
労 働 費	1,648,413,000	102,372,664	70,743,706	171,176,372	84,700,698	83,484,838	147,555,317	660,033,595	40.0
農 林 水 産 業 費	51,606,394,000	2,640,786,753	919,566,394	3,012,252,529	1,789,386,375	1,489,175,574	2,353,332,982	12,204,500,607	23.6
商 工 費	11,084,653,000	1,913,873,652	832,285,111	649,699,283	320,949,408	562,398,755	623,646,172	4,902,852,381	44.2
土 木 費	100,263,480,000	4,482,808,613	1,611,472,671	4,434,838,632	5,400,505,282	4,658,150,780	6,183,283,291	26,771,059,269	26.7
警 察 費	47,799,097,000	1,914,277,914	2,610,621,319	5,896,620,798	2,573,694,302	2,370,318,376	3,508,784,340	18,874,317,049	39.5
教 育 費	180,666,957,000	8,846,129,584	9,316,711,509	28,055,929,344	9,390,669,787	9,022,133,231	17,840,871,493	82,472,444,948	45.6
災 害 復 旧 費	8,209,368,000	71,592,611	220,120,174	175,095,732	219,886,061	470,152,570	746,078,058	1,902,925,206	23.2
公 債 費	102,509,253,000			2,105,074	171,440	230,380	730,016	3,236,910	0.0
諸 支 出 金	62,453,911,000		8,780,771,510	4,396,754,000	286,253	13,509,428,740	6,087,337,000	32,774,577,503	52.5
予 備 費	178,542,000								-
合 計	710,890,065,000	25,295,919,890	31,330,511,076	57,605,681,579	27,928,451,543	41,214,638,195	47,963,770,939	231,338,973,222	32.5

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成19年度特別会計収入、支出の状況(平成19年9月30日現在)

(単位:円,%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	127,601,000	212,533,611	31,141,457	181,392,154	166.6	24.4
心身障害者扶養共済制度	248,923,000	126,676,096	118,819,021	7,857,075	50.9	47.7
農業改良資金貸付金	473,479,000	599,877,076	8,976,964	590,900,112	126.7	1.9
県営食肉地方卸売市場	1,007,671,000	18,327,421	218,185,796	199,858,375	1.8	21.7
造 林 事 業 等	71,595,123,000	522,841,717	68,875,533,408	68,352,691,691	0.7	96.2
農業総合センター 農業試験場実験農場	17,248,000	28,536,470	4,373,630	24,162,840	165.4	25.4
林業改善資金貸付金	684,445,000	896,970,030	495,350,000	401,620,030	131.1	72.4
沿岸漁業改善資金貸付金	112,404,000	151,462,556	62,572,290	88,890,266	134.7	55.7
中小企業支援資金貸付金	2,902,874,000	3,362,309,572	630,760,311	2,731,549,261	115.8	21.7
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,398,644,000	1,080,887,866	248,345,189	832,542,677	45.1	10.4
公共用地等取得事業	13,196,503,000	372,749,389	6,180,352,596	5,807,603,207	2.8	46.8
後 楽 園	337,304,000	130,762,645	136,108,880	5,346,235	38.8	40.4
港 湾 整 備 事 業	4,961,636,000	5,426,756,841	251,933,980	5,174,822,861	109.4	5.1
流 域 下 水 道 事 業	7,108,775,000	5,371,703,514	1,064,327,108	4,307,376,406	75.6	15.0
県立高等学校実習経営	113,870,000	94,238,997	38,803,983	55,435,014	82.8	34.1
収 入 証 紙 等	11,141,631,000	5,430,360,758	32,781,432	5,397,579,326	48.7	0.3
用 品 調 達	1,345,944,000	76,470,314	126,542,182	50,071,868	5.7	9.4
公 債 管 理	145,895,694,000	34,360,000,000	86,642,901,411	52,282,901,411	23.6	59.4
合 計	263,669,769,000	58,263,464,873	165,167,809,638	106,904,344,765	22.1	62.6

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
7	197,731	101,370	795,129	407,636	769,267	394,377	5,814,379	2,981	24.9	3.40
8	198,511	101,616	818,191	418,827	869,913	445,303	5,670,385	2,906	24.3	3.50
9	204,480	104,531	790,001	403,853	923,412	472,053	5,468,204	2,801	25.9	3.74
10	201,464	102,873	812,969	415,122	973,791	497,242	5,585,982	2,860	24.8	3.61
11	197,410	100,840	845,482	431,883	995,173	508,347	5,506,759	2,820	23.3	3.58
12	212,139	108,371	850,957	434,710	1,025,265	523,755	5,288,112	2,711	24.9	4.01
13	206,893	105,707	853,436	436,043	1,065,939	544,617	5,335,174	2,730	24.2	3.88
14	177,847	90,863	782,901	399,988	1,117,002	570,681	5,194,212	2,656	22.7	3.42
15	181,722	92,844	773,950	395,423	1,175,289	600,474	5,074,644	2,592	23.5	3.58
16	190,754	97,556	767,365	392,450	1,190,882	609,048	5,068,151	2,587	24.9	3.76
17	222,215	113,670	727,086	371,926	1,193,956	610,745	5,192,202	2,653	30.6	4.28
18	228,230	116,956	695,106	356,205	1,203,728	616,847			32.8	

県民所得については、統計管理課発行「平成17年度岡山の県民経済計算」による。ただし、平成7年度については、「平成15年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成19年度県債発行限度額
(平成19年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額	前年同期の 起債限度額	差引増減額 (A) - (B)	増減率 (C) (B)
	(A)	(B)	(C)	
一 般 公 共 事 業	22,238,900	23,473,000	1,234,100	5.3 %
一 般 単 独 事 業	31,176,000	30,624,000	552,000	1.8
補 助 災 害 復 旧 事 業	962,200	1,285,000	322,800	25.1
単 独 災 害 復 旧 事 業	155,800	154,000	1,800	1.2
公 営 住 宅 建 設 事 業	286,700	384,000	97,300	25.3
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	2,575,800	3,401,000	825,200	24.3
減 税 補 て ん 債		2,460,000	2,460,000	皆 減
退 職 手 当 債	9,000,000	3,000,000	6,000,000	200.0
臨 時 財 政 対 策 債	20,300,000	22,500,000	2,200,000	9.8
そ の 他		150,000	150,000	皆 減
一 般 会 計 計	86,695,400	87,431,000	735,600	0.8
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,999,000	1,999,000		
港 湾 整 備 事 業	2,219,000	1,502,000	717,000	47.7
下 水 道 事 業	435,000	475,000	40,000	8.4
中 小 企 業 高 度 化 資 金	151,088		151,088	皆 増
農 業 改 良 資 金	96,193	57,304	38,889	67.9
林 業 改 善 資 金	133,500	75,000	58,500	78.0
と 畜 場 整 備 事 業		358,000	358,000	皆 減
特 別 会 計 計	5,033,781	4,466,304	567,477	12.7
公 営 企 業 会 計 計	-	-	-	-
合 計	91,729,181	91,897,304	168,123	0.2

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。